

【新旧対照表】 四万十町まちづくり計画

改正後	改正前
第1章 序論 1. 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成18年度から<u>平成32年度までの15年間</u>とします。 第3章 計画策定の考え方 ～ 上から12行目 ～ 社会の成熟化、高度情報化、技術の高度化、国際化、少子・高齢化、過疎化などは高度成長期から引き続き進んでいますが、一方では、自然とのふれあい、いなか暮らし、伝統文化を求める人々、健康な食生活にこだわる人々が<u>増えるなど</u>、ふるさと志向の高まりなどもみられます。 第6章 まちづくりの基本的方向（施策の大綱） 2. 人が元気で生き生きしていること （健康づくりと疾病の予防・早期発見） 新町の住民一人ひとりが規則正しい生活習慣の確立に努め、健康づくりに取り組むために、健康増進活動（栄養・運動・休養）の充実を図り、疾病の予防と早期発見に努めます。地域医療については、地域医療機関の役割分担と相互連携、国民健康保険診療所の機能強化を行うなど、地域保健・医療体制の充実を図ります。 第8章 重点プロジェクト 3. 安心・安全の定住条件づくりプロジェクト ⑤住民の生活改善や健康<u>づくり</u>活動への支援	第1章 序論 1. 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成18年度から平成27年度までの10年間とします。 第3章 計画策定の考え方 ～ 上から12行目 ～ 社会の成熟化、高度情報化、技術の高度化、国際化、少子・高齢化、過疎化などは高度成長期から引き続き進んでいますが、一方では、自然とのふれあい、いなか暮らし、伝統文化を求める人々、健康な食生活にこだわる人々が<u>増え続け</u>、ふるさと志向の高まりなどもみられます。 第6章 まちづくりの基本的方向（施策の大綱） 2. 人が元気で生き生きしていること （健康づくりと疾病の予防・早期発見） 新町の住民一人ひとりが規則正しい生活習慣の確立に努め、健康づくりを<u>推進</u>するため、健康増進活動（栄養・運動・休養）の充実を図り、疾病の予防と早期発見に努めます。地域医療については、地域医療機関の役割分担と相互連携、国民健康保険診療所の機能強化を行うなど、地域保健・医療体制の充実を図ります。 第8章 重点プロジェクト 3. 安心・安全の定住条件づくりプロジェクト ⑤住民の生活改善や健康<u>造り</u>活動への支援

改正後	改正前
第12章 財政計画 2. 財政計画の期間 財政計画の期間は、まちづくり計画の期間に合わせて合併後15年間とします。 3. 設定条件 【全般的事項】 ・平成25年度以前 … 決算額を計上しています。 ・平成26年度 … 決算見込額を計上しています。 ・平成27年度 … 平成27年度当初予算額に、平成26年度からの繰越額を加えた額を計上しています。ただし、歳入のうち普通交付税及び臨時財政対策債については決定見込額を計上しています。 ・平成28年度以降 … 中期財政計画（平成26年12月改訂版）による推計に、今回の合併特例事業を追加した額を計上しています。 【平成28年度以降の個別事項】 (1) 歳入 ●地方税 個人住民税については、平成25年度の実績額をベースに、将来推計人口（生産年齢人口）の減少に連動して推移するものとして推計。他の地方税については平成25年度の実績額をベースに過去調定額の増減率の平均で算定しています。 ●地方譲与税・交付金 平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。	第12章 財政計画 2. 財政計画の期間 財政計画の期間は、まちづくり計画の期間に合わせて合併後10年間とします。 3. 設定条件 (1) 歳入 ●地方税 個人住民税については、平成15年度の実績額をベースに、将来推計人口（生産年齢人口）の減少に連動して推移するものとして推計。他の地方税については平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして算定しています。 ●地方譲与税・交付金 平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして算定しています。

改正後	改正前
●地方交付税 普通交付税については、<u>平成26年度決定額</u>をベースに、合併による算定の特例（算定替）、<u>公債費の推計に伴う公債費算入分、及び将来推計人口の減少分等を反映し算定しています</u>。特別交付税については、<u>平成25年度決定額</u>をベースに、<u>毎年一定の割合で減少するもの</u>として算定しています。 ●分担金及び負担金 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています</u>。 ●使用料及び手数料 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています</u>。 ●国庫支出金・県支出金 <u>投資的経費に係るものについては、総合振興計画事業を反映させるとともに、平成29年度以降については過去の実績値より算出した財源充当率を乗じて算定しています</u>。その他の経費に係るものについては、<u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています</u>。 ●財産収入・寄付金 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています</u>。	●地方交付税 普通交付税については、<u>平成16年度見込額</u>をベースに、合併による算定の特例（算定替）、<u>合併直後の臨時的経費にかかる財政措置などを見込み、将来推計人口の減少分等を反映し算定しています</u>。特別交付税については、<u>平成15年度実績を基本に、36%減少するものと試算し、以降は現状維持として算定しています</u>。 ●分担金及び負担金 <u>平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして算定しています</u>。 ●使用料及び手数料 <u>平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして算定しています</u>。 ●国庫支出金・県支出金 各年度の<u>投資的経費の合計に過去の実績値より算出した財源充当率を乗じて算定し、他の経費に係るものについては、過去10年間の平均値、平均変動率を使用して算定しています</u>。また、<u>合併に係る財政支援分（合併市町村補助金、新しい町づくり交付金）を見込んでいます</u>。 ●財産収入・寄付金 <u>平成15年度の実績額及び過去10年間の平均額が将来も一定で推移するものとして算定しています</u>。

改正後	改正前
●地方債 新町建設計画に伴う合併特例債及び総合振興計画事業をもとに算定するとともに、<u>今後の地方財政計画見込み等により臨時財政対策債を算定しています。</u>なお、合併特例債のうち建設事業分については、<u>建設計画事業を勘案し各年度個別に計上するとともに、基金造成分については計画期間の延長に伴い、発行可能額を増額</u>しています。 (1)歳出 ●人件費 職員給については、<u>平成25年度の実績及び平成26年度の組織機構の見直しや定員管理適正化計画に基づく職員数をもとに算定</u>しています。議員については<u>18名（固定）、特別職については3人、その他の人件費については平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定</u>しています。 ●物件費 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定</u>しています。 ●維持補修費・扶助費 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定</u>しています。 ●補助費等 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定</u>しています。	●地方債 新町建設計画に伴う合併特例債及び通常の建設事業債を算定するとともに、<u>過去の実績をもとに臨時財政対策債、減税補てん債等を算定</u>しています。なお、合併特例債は、<u>建設事業分については、発行上限額の50%、基金造成分については、100%を計上</u>しています。 (1)歳出 ●人件費 職員については、<u>平成16年4月1日現在の在職者を基準にし、平成27年度までの定年退職者補充率を1/3として算定</u>しています。議員については、<u>合併後1年は、在任特例を活用し、2年目以降は26人で算定</u>しています。特別職については、<u>4人として算定</u>しています。 ●物件費 <u>合併5年後に類似団体の数値まで段階的に削減し、以降はその90%に削減するものとして算定</u>しています。 ●維持補修費・扶助費 <u>平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして、算定</u>しています。 ●補助費等 <u>類似団体の数値を参考に、3町村合算額の90%に削減するものとして算定</u>しています。

改正後	改正前
●普通建設事業費 <u>新町建設計画に伴う合併特例事業及び総合振興計画事業をもとに各年度個別に算定するとともに、平成29年度以降については過去の実績等をもとに見込んだ一定額に、合併特例事業を加えた額を計上しています。</u> ●公債費 <u>平成25年度末残高を基本とし、新町建設計画に伴う合併特例事業及び総合振興計画事業をもとに、新たな地方債の借入れに係る償還額を見込んで算定しています。</u> ●積立金 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに、合併特例債による基金の造成や各年度における余剰財源を基金に積み立てるものとして算定しています。</u> ●投資及び出資金・貸付金 <u>平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●繰出金 <u>各特別会計の将来推計（一般会計繰入金見込額）と、平成 25 年度の実績及び平成 26 年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u>	●普通建設事業費 <u>過去の実績や社会資本整備の状況等を考慮した3町村の合算額を基本に、合併後10年間については合併特例事業標準事業費の50%分（総額45.2億円、単年度約4.5億円）を実施するものとして算定しています。</u> ●公債費 <u>過去の借入れに対する償還額を算定し、合併初年度以降については、合併特例債や新たな地方債に係る償還額を見込んで算定しています。</u> ●積立金 <u>合併特例債による基金の造成や各年度における余剰財源を基金に積み立てるものとして算定しています。</u> ●投資及び出資金・貸付金 <u>平成15年度の実績額が将来も一定で推移するものとして算定しています。</u> ●繰出金 <u>平成15年度の実績額を基本とし算定しています。</u>

(改正前)

【歳入】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	1,496	1,486	1,477	1,468	1,459	1,446	1,434	1,421	1,409	1,396
地方譲与税	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
交付金	331	331	331	331	331	331	331	331	331	331
地方交付税	6,296	6,115	6,024	5,880	5,857	5,489	5,527	5,571	5,574	5,602
うち合併措置	320	213	159	52	52	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
分担金及び負担金	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133
使用料及び手数料	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
国庫支出金	1,158	1,158	1,139	1,036	1,026	1,018	1,018	1,022	1,022	1,015
うち合併補助金	90	90	90	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,307	1,352	1,356	1,111	1,102	1,075	1,075	1,087	1,087	1,080
うちまちづくり交付金	207	207	207	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
寄付金	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	246	246	246	246	246	246	246	246	246	246
地方債	1,807	1,940	1,982	1,923	1,914	1,876	1,876	1,892	1,892	1,882
うち特別債	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532
合 計	13,290	13,278	13,206	12,645	12,585	12,131	12,157	12,220	12,210	12,202

単位：百万円

【歳出】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,767	2,709	2,658	2,655	2,651	2,629	2,567	2,482	2,411	2,357
物件費	1,263	1,174	1,089	905	820	738	738	738	738	738
維持補修費	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
扶助費	828	828	828	828	828	828	828	828	828	828
補助費等	1,613	1,642	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
普通建設事業費	2,206	2,480	2,535	2,382	2,345	2,245	2,245	2,237	2,236	2,203
うち一般事業費	1,754	2,028	2,083	1,930	1,893	1,793	1,793	1,785	1,784	1,751
うち合併特別事業分	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452
災害復旧事業費	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515
公債費	2,705	2,556	2,476	2,391	2,323	2,176	2,205	2,229	2,173	2,183
積立金	110	110	229	110	206	158	238	391	550	630
うち特別債分	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
うち一般分	2	2	121	2	98	50	130	283	442	522
投資及び出資金・貸付金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
繰出金	1,206	1,186	1,176	1,160	1,198	1,144	1,120	1,101	1,059	1,050
合 計	13,290	13,278	13,206	12,645	12,585	12,131	12,157	12,220	12,210	12,202

単位：百万円

基金残高	2,356	2,358	2,479	2,481	2,580	2,629	2,759	3,042	3,484	4,006
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(改 正 後)

【歳入】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	1,490	1,602	1,604	1,580	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544	1,456	1,472	1,475	1,438	1,436	1,428
地方譲与税	307	179	174	163	159	157	147	144	138	140	145	145	145	145	145
交付金	304	277	254	248	263	240	212	214	236	347	285	284	282	280	279
地方交付税	6,581	6,526	6,691	6,790	7,267	7,039	7,305	7,421	7,253	7,085	6,755	6,559	6,419	6,289	6,159
うち合併措置	320	213	159	52	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
分担金及び負担金	123	135	111	107	88	75	80	76	79	85	57	56	55	55	54
使用料及び手数料	280	268	266	263	249	253	267	269	263	250	240	236	234	233	232
国庫支出金	1,098	1,025	1,631	2,957	3,118	1,404	1,414	2,728	1,453	2,049	1,310	1,003	1,000	1,004	1,004
うち合併補助金	22	153	12	22	11	21	29	—	—	—	—	—	—	—	—
県支出金	1,628	1,548	1,095	1,434	1,722	1,425	1,273	1,375	1,738	1,833	1,124	1,052	1,030	1,084	1,036
うちまちづくり交付金	207	207	207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産収入	50	67	93	47	85	115	128	113	102	91	91	91	91	91	91
寄付金	3	11	7	2	29	5	5	5	6	15	15	30	30	50	50
繰入金	1	0	545	398	4	462	374	451	464	538	224	204	204	254	409
繰越金	551	184	220	207	447	481	342	377	377	362	298	241	90	33	0
諸収入	221	224	210	363	223	324	241	275	231	189	142	139	138	138	136
地方債	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,872	1,169	1,190	1,193	1,155	1,141
うち特例債	105	371	535	457	712	847	1,077	2,979	187	269	256	107	129	110	114
合 計	14,216	13,460	15,333	16,437	17,484	15,573	15,490	19,229	15,216	16,315	13,330	12,708	12,352	12,250	12,167

【歳出】

単位：百万円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	2,405	2,358	2,333	2,323	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211	2,254	2,193	2,107	2,106	2,116	2,068
物件費	1,388	1,458	1,320	1,704	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211	2,427	1,637	1,635	1,596	1,572	1,551
維持補修費	53	51	53	65	76	100	74	65	84	92	75	75	75	76	76
扶助費	940	998	1,003	1,061	1,289	1,327	1,349	1,332	1,405	1,375	1,379	1,376	1,373	1,373	1,363
補助費等	1,064	1,186	1,224	1,477	1,451	1,346	1,274	1,255	1,476	1,626	1,191	1,181	1,182	1,175	1,160
普通建設事業費	3,034	2,337	4,305	4,535	4,687	3,157	3,455	6,838	2,592	3,099	1,879	1,504	1,529	1,514	1,520
うち一般事業費	3,034	2,298	3,594	3,724	3,855	2,187	2,094	2,545	2,412	2,901	1,624	1,500	1,500	1,500	1,500
うち合併特例事業分	0	39	711	811	832	970	1,361	4,293	180	198	255	4	29	14	20
災害復旧事業費	507	339	222	173	437	231	304	53	393	724	372	372	372	372	372
公債費	2,933	2,832	2,987	2,756	2,463	2,306	2,195	2,536	2,370	2,268	2,234	2,354	2,047	2,042	2,020
積立金	330	342	283	323	895	847	624	975	328	203	325	340	340	360	360
うち特例債分	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
うち一般分	222	234	175	215	787	739	516	867	220	95	217	232	232	252	252
投資及び出資金・貸付金	3	3	23	13	2	3	155	4	1	1	1	1	1	1	1
繰出金	1,215	1,236	1,273	1,360	1,310	1,417	1,452	1,617	1,433	1,638	1,553	1,573	1,648	1,649	1,676
合 計	13,872	13,140	15,026	15,790	16,683	14,931	14,863	18,602	14,504	15,707	12,839	12,518	12,269	12,250	12,167

基金残高	3,786	4,289	4,127	4,152	5,245	5,950	6,499	7,274	7,388	7,403	7,814	8,200	8,436	8,592	8,543
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------